#### <対策のポイント>

漁業所得の向上と年齢バランスのとれた就業構造を実現するため、**高性能漁船の導入等や大規模沖合養殖システムの導入等による収益性向上**や、水産基本計画に沿った**居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画的・効率的な導入手法等の実証の取組を支援**します。

#### <政策目標>

収益性の高い操業・生産体制への転換等を促進するための実証に取り組む地域における償却前利益の確保(80%以上「平成36年度まで」)

#### <事業の内容>

#### 1. 漁業改革推進集中プロジェクト運営事業

○ 漁獲から流通に至る操業・生産体制を改革し、**収益性向上を図る改革計画の 策定等を支援**します。

#### 2. 漁業構造改革推進事業(もうかる漁業創設支援事業等)

○ 資源管理や漁場環境改善に取り組む漁業者による新しい操業・生産体制への 転換等を促進するため、**高性能漁船や大規模沖合養殖システムの導入による収益性向上、**水産基本計画に沿った**居住性・安全性・作業性の高い漁船の計画 的・効率的な導入手法**等の実証の取組を支援します。

#### <事業の流れ>



#### く事業イメージ>

#### 改革計画の策定

漁業者、漁業協同組合、流通・加工業者、造船業者、行政等が一体となり、地域の漁業・養殖業の収益性向上等を図る改革計画を策定

# ○ 登車型高性能漁船 ○ □ □ □ □ ○ ○ 省エネ船型/推進機関

- 省力型漁労機器
- 高鮮度保持魚倉
- 高機能冷凍設備 等

### 大規模沖合養殖システム



- 耐波浪性大型養殖施設
- 漁場環境・生産情報モニ タリングシステム 等

## 労働環境改善型漁船

- 居住性・安全性・作業性 の高い漁船
- 資源管理型漁労機器 等

もうかる漁業創設支援事業の実施(漁船漁業の場合)

漁業協同組合等が認定改革計画に基づく収益性向上等の実証事業を実施

<用船料等 減価償却費、漁具等償却相当額> 費、消耗品費、修繕費等

基金から助成く

人件費、燃油費、えさ代、 <運航経費> 氷代、魚箱代、その他の資 材費、販売費等 「用船料等相当額の1/3以内等を補助

水揚金 基金に返還

返還は不要

[お問い合わせ先] 水産庁研究指導課(03-6744-0205)